

未来への変革に向けて(サステナビリティ、イノベーション投資)

～リーマンショック後の低成長を繰り返さないために～

2020年4月27日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

世界に広がる新型コロナ感染症の下、政府は総力を挙げて危機克服に取り組んでいるところであるが、一方で、これまで日本経済が直面してきた社会的課題への取組の成果が、実践で問われている。働き方改革などは急速に進展しているが、デジタル化、人材育成、サプライチェーン等の面で、依然、様々な課題が残っていることも明らかである。

我々が目指す社会は、少子高齢化、地域衰退、エネルギー・自然災害といった課題を社会刷新を通じて解決し、より強靱で安心できる経済社会、持続可能な制度やシステム、イノベーションにあふれた活力、さらには豊かで質の高い国民生活を実現することに他ならない。社会刷新を牽引し、高い生産性と強靱な経済構造を構築するのが、AIやIoT、グリーン化、ビッグデータなど革新技術を取り込んだ投資である。パンデミック後の新たなグローバル社会においても、そうした社会課題を解決した企業、国々がグローバルに競争力を持つことは明らかである。未来への変革を見据えて、以下、提案する。

1. 未来を先取りする投資の促進

リーマンショック後、企業の設備投資は世界的に停滞した。元の水準に戻るまでにアメリカで2～3年、日本や欧州では5～6年を要しており、その後の世界的な「長期停滞」につながったとも言われる。しかし、そうした中であっても、欧米諸国は研究開発投資に資金を回し、早期に(1～3年程度)回復させた。一方、日本企業の研究開発投資は回復までに時間(5～6年)を要しており、その後のイノベーション力の低下につながった。

リーマンショック後の投資停滞を繰り返さず、日本経済をデフレと低成長に戻さないよう、デジタル化やグリーン化、サステナビリティなど未来を先取りする投資を重点的に推進し、今後の回復の起爆剤とすべき。

リモート・サービスへのニーズの高まりを踏まえ、企業のデジタル・トランスフォーメーション、特に中小企業のデジタル化支援に全力を挙げるべき。5Gについては設備投資支援、ポスト5Gについては技術開発支援を重点的に行い、日本の通信環境を世界最先端にすべき。さらにその先(beyond 5G)を見据え、グローバルな官民連携で戦略的な取組を進めるべき。地球環境に資するバイオテクノロジー投資、高性能蓄電池・水素技術など基礎研究結果を社会実装する投資、さらには、ワクチン開発を始め創薬に関する産学共同研究など、官民が共通目的を持って取り組むべき投資を重点的に推進すべき。

その際、大企業だけでなく、スタートアップや中小企業、大学等の積極的な参加を促すよう、オープンイノベーションの促進、中小企業への研究開発投資支援などを更に進めるべき。グローバルサステナビリティに向けた技術開発の成果は、輸出等を通じて国際展開し、日本が率先して世界の気候変動対策に貢献すべき。

2. デジタル時代に要請されるゼロエミッション～将来の競争力と参入可能性を左右～

世界はデジタル化とともに電化(エレクトリフィケーション)が進む。データセンター等の立地では、電力コストだけでなく、電源のゼロエミッションを重視する世界的な企業も出ており¹、サステナブル投資はデジタル社会への投資であるとともに、世界の投資資金の流れから日本が取り残されないための、また、世界の中での競争力を左右する投資であることを認識すべき。

- ・ 我が国企業の国際競争力を強化し、サプライチェーンの国内回帰の動きを促進するためにも電力コストの抑制は急務。本年4月に始まった発送電の法的分離を梃子に、電力システム改革をスピードアップするとともに、再生可能エネルギーのコスト低減に取り組むべき。
- ・ 再生可能エネルギーの拡大にあたっては、系統接続の増強、調整電源や蓄電池への投資など既存の設備・システムのアップグレードが必要。ただし、現在の電力会社の設備投資余力は、東日本大震災以後、大きく低下。2030年度エネルギーミックスの確実な実現に向けて²、電力供給の在り方も含めた幅広い議論を行い、投資拡大につなげるべき。

3. デジタル化・グリーン化を通じた地域への投資促進

デジタル化やグリーン化といったサステナブル投資は、地域への投資促進にも貢献する。エネルギーの地産地消の取組³は、分散型エネルギーシステムの構築を通じて地域に投資を呼び込み、富と雇用を生む。災害時のエネルギー・レジリエンスにも資する。さらに、海外への資金流出を抑制し⁴、国際情勢にも強靱な経済社会構造の構築にもつながる。

低炭素交通としてのMaaSやスマートシティ等への取組とエネルギーの地産地消を組み合わせ、人・情報・資金が地域内で回る仕組みを推進すべき。官民連携プラットフォームの仕組みを活用し、優良事例の展開、専門人材の派遣等の取組を支援すべき。

地域でのビジネスチャンス拡大に向け、エネルギーデータの活用を進めるべき。例えば、地域のまちづくりに活用できるよう、スマートメーター(利用者と電力会社で双方向通信できる電力計)⁵に基づくデータ利用を電力会社以外にも可能とすべき。

地域の再生可能エネルギーについて、平時には既存の配電網を活用し、災害時にはオフグリッド化して自立した電力供給ができる仕組みを促進し、災害時のエネルギー・レジリエンスを強化すべき。

2030年目標の実現に向けて⁶、家庭・業務・産業・運輸各面での省エネ、再生可能エネルギーへの投資⁷等の喚起に向け、効果の高い推進支援策を重点的に推し進めるべき。同時に、SDGsやESGに積極的に取り組む企業がマーケットで適切に評価される環境整備、グリーンボンドの発行支援等を促進し、資金を国内外から取り込むべき。

¹ アップル、グーグル、アマゾンなど世界の成長企業では、電源を再生可能エネルギー100%、ゼロエミッションを目標に取り入れている。

² 再生可能エネルギーの電源比率:2018年度実績17% 2030年見通し22~24%。

³ 再生可能エネルギー発電量(除水力)が全国一位の北海道でも、地域の電力需要量の1割程度、再生可能エネルギーによる需要充足の高い地域(愛媛、鳥取など)でも2割程度(2018年度。ただし小規模事業者は含まず)。地域の再生可能エネルギーの年間発電量と需要比率を見てもその拡大余地は大きいとみられる。

⁴ 日本では、化石燃料輸入のため毎年10~25兆円にのぼる資金が海外に流出。

⁵ 2019年時点で6割に達する。

⁶ 温室効果ガスの排出を2013年度の水準から26%削減。

⁷ 年2兆円程度と推計される(Frankfurt School-UNEP Centre)。